

事務事業	14029	教育相談室運営事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
------	-------	-----------	-----	-------	-----	-------

計後 画期 体計 系画	施策	06	子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	予算 科目 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	210	いじめや不登校への対応を充実させる		款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費

法令根拠条例等		個別計画
---------	--	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H10 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
小学生・中学生・その保護者・教員からの教育に関する不安や悩みなどについて、電話・面接により教育相談業務を行う。教育相談員(常勤嘱託職員)とスクールソーシャルワーカーを配置し、必要に応じて関係機関と連携を取りその対応にあたる。			主な 事業 費の 内訳	テスト採点委託料 1,273 千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)				消耗品費 131 千円
嘱託職員の辞令等作成、毎月の賃金・旅費の支払い				電話料 78 千円
				郵便料 217 千円
				普通旅費 11 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入)
・教育相談員とスクールソーシャルワーカーを配置。
・教育相談室にて電話・面接による相談を受ける。
・各学校に出向き、教職員や子どもたちからの相談を受ける。
・相談内容によっては関係機関と連携を取り
② 対象(誰、何を対象にしているのか)
小学生～18歳まで 保護者 教職員
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)
教育全般について、悩みや不安を相談することができる。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 相談員数	人	4	4	4 (見込)	
イ 開設日数	日	244	244	243 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 小学生～18歳までの人数	人	6,487	6,536	6580 (見込)	
イ 教職員数	人	307	320	320 (見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 電話・来庁での相談件数	件	目標	4,000	3,000	3,600
		実績	2,387	3,519	
イ 相談に関わる学校訪問回数	回	目標	1,500	1,500	1,500
		実績	1,402	1,417	
ウ 家庭訪問等の回数	回	目標	180	180	180
		実績	165	130	
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等	5,824	4,597	5,760	5,437	5,437	5,437
		受益者負担等						
		一般財源	5,644	8,656	5,482	8,001	8,001	8,001
		合計(A)	11,468	13,253	11,242	13,438	13,438	13,438
		(内臨時・嘱託職員人件費)	9,923	11,469	9,534	5,642		
		正職員人件費[按分](B)	3,790	3,185	3,202	2,550		
	トータルコスト(A)+(B)	15,258	16,438	14,444	15,988	13,438	13,438	

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
不登校やいじめなどの問題行動を起こす児童生徒が増え始め、学校だけではその対応が困難になっていた。家庭的な問題に及んでいることも多く、その問題に対応するためにも平成10年に相談室を設置し、専門の相談員を配置した。	社会状況の変化、経済状況の悪化に伴い、児童生徒の生活状況も年々変化し不登校になる子どもなど問題を抱える子どもが増加している。相談内容が深刻化し、1件にかかる時間も増加しその対応に追われている。近年では問題が起こってから対応するのではなく、問題が起こる前に対応する未然防止対策にも力を入れている。またスクールソーシャルワーカーの視点に立って、学校や教育委員会だけでは解決できない事案も各関係機関との連携を図り、問題解決にあたっている。	保護者や教職員から、「問題のある事象があったときに、いち早くその解決に対応できる、携われる相談室・相談員が存在していることは非常にありがたい」「相談室直通の電話があるので、相談しやすい」「問題解決に向けて対応してくれる」「色々なアドバイスをしてくれるのでありがたい」といった意見がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	不安や悩みを抱えている子どもや保護者・教師の相談に対応し、少しでも解決の糸口を見つけていくことで、相談者が安心して学校生活や家庭生活を送ることができ、活き活きと学べる環境を整えることができる。また、問題が深刻化する前に早期対応することにより、不登校を生まない体制が作れる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	児童生徒の教育上の問題等に関わることは、子どもの学ぶ環境を作る上で必要なものであるため。
③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	本事業は、相談件数や訪問回数を増やすことを目的としていない。しかし、今後も継続して相談室の普及・啓発を図り、必要としている人が可能な限り相談できるような支援体制を作っていく。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	専門的な知識がない者が、相談を受けて相談者に合った十分な対応を行うことが難しい。また、学校における問題や相談が多様化している中で、相談室の業務は重要なものとなっている。
⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	相談事業は専門性・プライバシーの問題・守秘義務があるため、専門の相談員や専用の電話を設置することで対応することが適切である。また、職員の業務としては毎月の賃金計算・支払事務が主なものであり、コスト削減の余地は無い。教育相談室の業務については、嘱託職員で行っている。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

26年度よりスクールソーシャルワーカー2名を配置し、学校や関係機関と連携しながら問題解決に取り組んだ成果が出てきている。今年度は、一定期間に相談員やスクールソーシャルワーカーが1名不在であったことから家庭訪問等件数は減少しているものの、児童生徒や保護者からの相談は増加している。相談内容についても、多様化していくものと予想できることから、子ども達が安心して学校生活を送ることができる環境を整えるためには教育相談室の相談業務の役割は大きい。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
--	-----------------------------